



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3435

URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 洞下 英人

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 甲斐 一起

(TEL) 04-7178-6530

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,948	11.2	214	11.3	215	10.4	142	21.4
2019年3月期第1四半期	3,549	1.6	192	59.1	195	61.3	117	93.6

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 157百万円(123.8%) 2019年3月期第1四半期 70百万円(△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	17.46	17.30
2019年3月期第1四半期	14.40	14.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	17,246	12,300	69.8
2019年3月期	16,067	12,338	75.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 12,039百万円 2019年3月期 12,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	6.7	450	△8.8	470	△9.7	307	△8.8	37.61
通期	18,300	7.5	1,390	5.5	1,410	5.7	965	2.3	118.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	8,745,408株	2019年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	569,518株	2019年3月期	569,518株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	8,175,890株	2019年3月期1Q	8,159,958株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の改善に遅れがみられたものの、政府による経済政策等により、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、都市再開発やインフラ整備、東京オリンピック・パラリンピック関連事業を中心として、民間設備投資・公共投資ともに底堅い動きがみられました。しかしながら、建設技能労働者の慢性的な不足は解消されておらず、引き続き施工体制の確保が重要な課題となっております。また、利益面においては、資材価格や労務費の上昇等による影響から、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「中期経営ビジョン 2020」のもと、成長戦略のキーワードとして掲げる「安定供給」、「安定品質」、「市場創出」のいっそうの促進に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,948百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益214百万円（同11.3%増）、経常利益215百万円（同10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円（同21.4%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ファスニング事業

各種設備工事等の需要は、民間工事および公共工事において前年を上回る水準で推移しており、当社の主力製品であるあと施工アンカーの販売は好調に推移いたしました。さらに、完成工事高が増加したことや、ドリル・ファスナー製品の販売が増加したことから、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,053百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は344百万円（同8.2%増）となりました。

② 機能材事業

電動油圧工具関連の販売が、国内・海外ともに好調に推移いたしました。また、電子基板関連が好調に推移した一方、アルコール検知器の販売は微増にとどまり、FRPシート関連は微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は894百万円（同19.9%増）、セグメント利益は79百万円（同10.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,178百万円増加して17,246百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金、たな卸資産が増加したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より1,216百万円増加して4,945百万円となりました。これは主として未払法人税等が減少した一方、買掛金、短期借入金、賞与引当金、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より38百万円減少して12,300百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日公表の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,454	1,932,907
受取手形及び売掛金	3,797,889	3,460,379
たな卸資産	3,775,784	4,163,066
その他	502,377	626,947
貸倒引当金	△455	△843
流動資産合計	9,426,051	10,182,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,563,493	1,648,778
土地	3,114,253	3,423,482
その他(純額)	681,576	707,687
有形固定資産合計	5,359,323	5,779,949
無形固定資産	64,718	61,462
投資その他の資産	1,217,599	1,222,216
固定資産合計	6,641,641	7,063,629
資産合計	16,067,692	17,246,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,353,387	1,467,049
短期借入金	54,155	553,366
未払法人税等	253,494	90,193
賞与引当金	122,790	235,820
その他	507,175	570,352
流動負債合計	2,291,003	2,916,781
固定負債		
長期借入金	131,653	655,501
役員退職慰労引当金	20,784	12,944
退職給付に係る負債	1,141,090	1,170,987
その他	144,234	189,403
固定負債合計	1,437,761	2,028,835
負債合計	3,728,765	4,945,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	590,562	590,562
利益剰余金	10,633,512	10,580,006
自己株式	△229,501	△229,501
株主資本合計	11,763,162	11,709,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,924	21,561
繰延ヘッジ損益	88,410	82,556
為替換算調整勘定	199,036	225,293
その他の包括利益累計額合計	320,371	329,410
新株予約権	51,733	51,733
非支配株主持分	203,659	209,669
純資産合計	12,338,927	12,300,471
負債純資産合計	16,067,692	17,246,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,549,111	3,948,046
売上原価	2,408,113	2,761,850
売上総利益	1,140,998	1,186,195
販売費及び一般管理費	948,268	971,616
営業利益	192,729	214,578
営業外収益		
受取利息	312	728
受取配当金	903	935
仕入割引	6,051	7,155
為替差益	14,919	13,718
投資不動産賃貸料	6,531	5,370
持分法による投資利益	590	386
その他	7,879	9,038
営業外収益合計	37,188	37,334
営業外費用		
支払利息	481	1,001
売上割引	29,461	31,074
その他	4,256	3,839
営業外費用合計	34,200	35,916
経常利益	195,717	215,996
特別利益		
固定資産売却益	388	-
特別利益合計	388	-
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益	196,106	215,991
法人税等	75,976	71,827
四半期純利益	120,130	144,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,608	1,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,521	142,715

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	120,130	144,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,459	△11,364
繰延ヘッジ損益	△20,992	△5,854
為替換算調整勘定	△33,065	30,910
その他の包括利益合計	△49,598	13,691
四半期包括利益	70,531	157,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,863	151,755
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,331	6,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、成光産業株式会社及びその子会社である成光バック株式会社を株式の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,802,951	746,159	3,549,111	-	3,549,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,976	50,688	67,665	△67,665	-
計	2,819,928	796,847	3,616,776	△67,665	3,549,111
セグメント利益	318,245	71,825	390,071	△197,341	192,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,341千円には、セグメント間取引消去5,519千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△202,861千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,053,660	894,385	3,948,046	-	3,948,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,855	73,765	111,621	△111,621	-
計	3,091,516	968,151	4,059,668	△111,621	3,948,046
セグメント利益	344,441	79,352	423,793	△209,214	214,578

(注) 1. セグメント利益の調整額△209,214千円には、セグメント間取引消去△11,926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△197,287千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2019年3月28日開催の取締役会において、成光産業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、2019年4月10日付で株式を取得し同社及び同社の子会社である成光パック株式会社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

①被取得企業の名称：成光産業株式会社

事業の内容：プラスチック成形機及び包装機の販売

②被取得企業の名称：成光パック株式会社

事業の内容：プラスチック成形加工及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

成光産業株式会社は主に、ヨーロッパより競争力の高いプラスチック成形機やシュリンク包装機を輸入し、日本国内において販売を行っております。また、同社の子会社である成光パック株式会社においては、プラスチックの成形加工を手掛けております。

当社グループが中期戦略目標として掲げている「外部環境に左右されず安定成長を実現する基盤・体制の構築」を積極的に進めるために、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2019年4月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①成光産業株式会社：100%

②成光パック株式会社：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	550,000	千円
取得原価		550,000	千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,500 千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,941 千円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。